令和 2 年 12 月

第 23 回尼崎市議会定例会議案

目 次

< 予算 >

- 議案第 98号 令和2年度尼崎市一般会計補正予算（第12号）
議案第 99号 令和2年度尼崎市特別会計後期高齢者医療事業費補正予算（第1号）
議案第100号 令和2年度尼崎市モーターボート競走事業会計補正予算（第1号）

< 条例 >

- 議案第101号 尼崎市立女性・勤労婦人センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について
議案第102号 尼崎市公文書管理制度審議会条例について
議案第103号 附属機関の委員の構成の見直しに伴う関係条例の整備に関する条例について
議案第104号 尼崎市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例について
議案第105号 尼崎市国民健康保険条例の一部を改正する条例について
議案第106号 尼崎市立保育所の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について
議案第107号 尼崎市都市計画審議会条例の一部を改正する条例について
議案第108号 尼崎市火災予防条例の一部を改正する条例について

< その他 >

- 議案第109号 指定管理者の指定について（尼崎市立園田東生涯学習プラザ及び尼崎市立園田西生涯学習プラザ）
議案第110号 指定管理者の指定について（尼崎市立北図書館）
議案第111号 権利の放棄について（災害援護資金の貸付けを受けた者の連帯保証人に対して有する権利）
議案第112号 事業契約及び市有地の売払いの変更について（市営武庫3住宅第3期（西昆陽住宅）建替事業）

- 議案第 1 1 3 号 指定管理者の指定について（市営住宅等及び尼崎市
立尼崎稲葉荘団地）
- 議案第 1 1 4 号 市道路線の認定、廃止及び一部廃止について

予 算

議案第98号

令和2年度尼崎市一般会計補正予算（第12号）

令和2年度尼崎市の一般会計補正予算（第12号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ838,877千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ265,679,116千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第2条 繰越明許費の追加は、「第2表繰越明許費補正」による。

令和2年12月8日提出

尼崎市長 稲 村 和 美

第1表 歳入歳出予算補正

(単位 千円)

歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
45 県 支 出 金		13,886,233	64,500	13,950,733
	10 県 補 助 金	2,254,290	64,500	2,318,790
60 繰 入 金		6,676,231	717,423	7,393,654
	10 基 金 繰 入 金	6,676,231	717,423	7,393,654
65 繰 越 金		231,251	56,954	288,205
	05 繰 越 金	231,251	56,954	288,205
歳 入 合 計		264,840,239	838,877	265,679,116

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
10 総 務 費		64,319,520	71,849	64,391,369
	05 総 務 管 理 費	61,170,072	71,849	61,241,921
15 民 生 費		106,912,588	147,334	107,059,922
	05 社 会 福 祉 費	39,644,396	27,554	39,671,950
	10 児 童 福 祉 費	31,317,488	119,780	31,437,268
35 商 工 費		3,501,947	185,511	3,687,458
	05 商 工 費	3,501,947	185,511	3,687,458
50 教 育 費		17,220,644	434,183	17,654,827
	15 中 学 校 費	1,039,347	434,183	1,473,530
歳 出 合 計		264,840,239	838,877	265,679,116

第2表 繰越明許費補正

(単位 千円)

追 加

款	項	事業名	金額
15 民生費	05 社会福祉費	後期高齢者医療事業費会計 繰 出 金	23,600
15 民生費	05 社会福祉費	(仮称)健康ふれあい 体育館整備事業	17,100
15 民生費	10 児童福祉費	保育料納付環境整備事業	5,030
15 民生費	10 児童福祉費	I C T化推進事業費補助金	50,250
15 民生費	25 青少年費	児童ホーム整備事業	98,570
15 民生費	25 青少年費	児童育成環境整備事業	49,083
35 商工費	05 商 工 費	産業・雇用就労オンライン システム関係事業	20,511
50 教育費	15 中学校費	各種施設整備事業	434,183
50 教育費	40 保健体育費	(仮称)健康ふれあい 体育館整備事業	39,900

一 般 会 計

予 算 説 明 書

(補正 1 2 号)

議98-6

1 歳入歳出予算事項別明細書

歳 入

45 県支出金

(単位 千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
45 款 県支出金	13,886,233	64,500	13,950,733			
10 項 県補助金	2,254,290	64,500	2,318,790			
15 目 民生費補助金	1,954,269	64,500	2,018,769	新型コロナ ウイルス感 染症緊急包 括支援交付 金	64,500	○ (こども青少年局) 補助率 10/10 延長保育事業等を行う法人保育施設等に対 する衛生用品の確保に要する経費等の一部 補助に伴う補正 64,500

歳 入

60 繰入金

(単位 千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
60 款 繰入金	6,676,231	717,423	7,393,654			
10 項 基金繰入金	6,676,231	717,423	7,393,654			
05 目 財政調整基金繰入金	5,011,676	717,423	5,729,099	財政調整基金繰入金	717,423	○ (資産統括局) 補正財源として財政調整基金繰入金を補正 717,423

議98-8

歳 入

65 繰越金

(単位 千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
65 款 繰越金	231,251	56,954	288,205			
05 項 繰越金	231,251	56,954	288,205			
05 目 繰越金	231,251	56,954	288,205	繰越金	56,954	○ (資産統括局) 補正財源として前年度繰越金を補正 56,954

歳 出

10 総務費

(単位 千円)

款項目	補正前の額	補 正 額	計	財源内訳	節		説 明	
					区 分	金 額		
10 款 総 務 費	64,319,520	71,849	64,391,369	特定財源 0 一般財源 71,849				
05 項 総務管理費	61,170,072	71,849	61,241,921	特定財源 0 一般財源 71,849				
05 目 一般管理費	7,176,470	9,922	7,186,392	一般財源 9,922	12 委 託 料	9,878	○ 行政情報化推進事業費（総務局） A I 案内サービスの本格実施に伴う補正	9,922
					13 使用料及び 賃借料	44		
61 目 市民活動推 進費	2,334,235	8,927	2,343,162	一般財源 8,927	12 委 託 料	8,927	○ 地域資源情報公開システム事業費（総合政策 局） 地域資源情報公開システムの構築に伴う補正	8,927
70 目 諸 費	570,075	53,000	623,075	一般財源 53,000	22 償還金、利 子及び割引 料	53,000	○ 市税還付金、還付加算金等（資産統括局） 法人市民税の還付に伴う補正	53,000

歳 出

15 民生費

(単位 千円)

款項目	補正前の額	補 正 額	計	財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
10 項 児童福祉費	31,317,488	119,780	31,437,268	特定財源 64,500 一般財源 55,280			
05 目 児童福祉総 務費	17,460,318	69,530	17,529,848	県支出金 64,500 一般財源 5,030	10 需 用 費	17	○ 保育料納付環境整備事業費（こども青少年局 ） 保育料のコンビニ納付及び電子マネー決済を 可能とするためのシステムの改修に伴う補正 ○ 新型コロナウイルス感染症対策事業費 延長保育事業等を行う法人保育施設等に対す る衛生用品の確保に要する経費等の一部補助 に伴う補正
					12 委 託 料	4,903	
					17 備品購入費	110	
					18 負担金、補 助及び交付 金	64,500	
17 目 児童保育費	12,103,544	50,250	12,153,794	一般財源 50,250	18 負担金、補 助及び交付 金	50,250	○ I C T化推進事業費補助金（こども青少年局 ） 法人保育施設等に対する保育現場の I C T化 に要する経費の一部補助に伴う補正

歳 出

50 教育費

(単位 千円)

款項目	補正前の額	補 正 額	計	財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
50 款 教育費	17,220,644	434,183	17,654,827	特定財源 0 一般財源 434,183			
15 項 中学校費	1,039,347	434,183	1,473,530	特定財源 0 一般財源 434,183			
10 目 学校建設費	384,617	434,183	818,800	一般財源 434,183	10 需 用 費	1,085	○ 各種施設整備事業費（教育委員会事務局） 感染症対策及び学校生活環境の改善を図るた めのトイレのドライ化等の整備に伴う補正
					12 委 託 料	45,925	
					14 工事請負費	387,173	

2 繰越明許費明細書

(単位 千円)

追 加

款	項	目	事業名	金額	繰越理由
15 民生費	05 社会福祉費	05 社会福祉総務費	後期高齢者医療事業費会計 繰出	23,600	新型コロナウイルス感染症の対応に係る事業の年度内完了が見込めないため
15 民生費	05 社会福祉費	20 老人福祉費	(仮称)健康ふれあい 体育館整備事業	17,100	地元との調整に日時を要し、事業の年度内完了が見込めないため
15 民生費	10 児童福祉費	05 児童福祉総務費	保育料納付環境整備事業	5,030	新型コロナウイルス感染症の対応に係る事業の年度内完了が見込めないため
15 民生費	10 児童福祉費	17 児童保育費	I C T 化 推 進 事 業 費 補 助 金	50,250	新型コロナウイルス感染症の対応に係る事業の年度内完了が見込めないため
15 民生費	25 青少年費	15 児童育成費	児童ホーム整備事業	98,570	関係機関との調整に日時を要し、事業の年度内完了が見込めないため
15 民生費	25 青少年費	15 児童育成費	児童育成環境整備事業	49,083	関係機関との調整に日時を要し、事業の年度内完了が見込めないため
35 商工費	05 商工費	10 商工業振興費	産業・雇用就労オンライン システム関係事業	20,511	新型コロナウイルス感染症の対応に係る事業の年度内完了が見込めないため
50 教育費	15 中学校費	10 学校建設費	各種施設整備事業	434,183	新型コロナウイルス感染症の対応に係る事業の年度内完了が見込めないため
50 教育費	40 保健体育費	15 社会体育費	(仮称)健康ふれあい 体育館整備事業	39,900	地元との調整に日時を要し、事業の年度内完了が見込めないため

議案第 99 号

令和 2 年度尼崎市特別会計後期高齢者医療事業費補正予算
(第 1 号)

令和 2 年度尼崎市の尼崎市特別会計後期高齢者医療事業費補正予算
(第 1 号) は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 32,832 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 6,457,321 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表歳入歳出予算補正」による。

(繰越明許費の補正)

第 2 条 繰越明許費の追加は、「第 2 表繰越明許費補正」による。

令和 2 年 12 月 8 日提出

尼崎市長 稲 村 和 美

第1表 歳入歳出予算補正

(単位 千円)

歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
40 国庫支出金		-	988	988
	10 国庫補助金	-	988	988
60 繰入金		1,426,967	27,554	1,454,521
	05 他会計繰入金	1,426,967	27,554	1,454,521
70 諸収入		10,668	4,290	14,958
	10 償還金及び還付金 加算	10,064	4,290	14,354
歳入合計		6,424,489	32,832	6,457,321

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
05 総務費		71,015	28,542	99,557
	05 総務管理費	41,294	28,542	69,836
60 諸支出金		10,064	4,290	14,354
	05 償還金及び還付金 加算	10,064	4,290	14,354
歳出合計		6,424,489	32,832	6,457,321

第2表 繰越明許費補正

(単位 千円)

追 加

款	項	事業名	金額
05 総務費	05 総務管理費	後期高齢者医療制度 システム関係経費	23,600

特 別 会 計

後期高齢者医療事業費予算説明書

(補正1号)

議99-6

1 歳入歳出予算事項別明細書

歳 入

40 国庫支出金

(単位 千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
40 款 国庫支出金	-	988	988			
10 項 国庫補助金	-	988	988			
10 目 高齢者医療制度円滑運営事業 費補助金	-	988	988	高齢者医療 制度円滑運 営事業費補 助金	988	○ (総務局) 税制改正に基づく所要の対応に係るシステ ムの改修に伴う補正 988

歳 入

60 繰入金

(単位 千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
60 款 繰入金	1,426,967	27,554	1,454,521			
05 項 他会計繰入金	1,426,967	27,554	1,454,521			
05 目 他会計繰入金	1,426,967	27,554	1,454,521	事務費繰入金	27,554	○ (総務局) 後期高齢者医療制度システム関係経費の補正に伴う一般会計繰入金の補正 27,554

議99-8

歳 入

70 諸 収 入

(単位 千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
70 款 諸 収 入	10,668	4,290	14,958			
10 項 償還金及び還付加算金	10,064	4,290	14,354			
05 目 保険料還付金	9,984	4,290	14,274	保険料還付 金	4,290	○ (総務局) 新型コロナウイルス感染症の影響により収 入が減少した被保険者に対する保険料減免 の実施に伴う補正 4,290

歳 出

05 総務費

(単位 千円)

款項目	補正前の額	補 正 額	計	財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
05 款 総 務 費	71,015	28,542	99,557	特定財源 988 一般財源 27,554			
05 項 総務管理費	41,294	28,542	69,836	特定財源 988 一般財源 27,554			
05 目 一般管理費	41,294	28,542	69,836	国庫支出金 988 一般財源 27,554	12 委 託 料	28,542	○ 後期高齢者医療制度システム関係経費（総務局） 後期高齢者医療保険料のコンビニ納付及び電子マネー決済への対応及び税制改正に基づく 所要の対応に係るシステム改修に伴う補正

2 繰越明許費明細書

(単位 千円)

追 加

款	項	目	事業名	金額	繰越理由
05 総務費	05 総務管理費	05 一般管理費	後期高齢者医療制度 システム関係経費	23,600	新型コロナウイルス感染症の対応に係る事業の年度内 完了が見込めないため

議案第100号

令和2年度尼崎市モーターボート競走事業会計補正予算（
第1号）

（総則）

第1条 令和2年度尼崎市モーターボート競走事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条 令和2年度尼崎市モーターボート競走事業会計予算（以下「予算」という。）第2条中

「(2) 1日平均舟券発売金額 290,613千円」を

「(2) 1日平均舟券発売金額 367,270千円」に

改める。

（収益的収入及び支出）

第3条 予算第3条の収益的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収	入	
第1款 モーターボート競走事業収益	42,399,502千円	9,238,487千円	51,637,989千円
第1項 営業収益	42,357,636千円	9,238,487千円	51,596,123千円
	支	出	
第1款 モーターボート競走事業費用	41,664,456千円	7,744,763千円	49,409,219千円
第1項 営業費用	41,332,397千円	7,739,732千円	49,072,129千円
第2項 営業外費用	322,058千円	5,031千円	327,089千円

令和2年12月8日提出

尼崎市長 稲村和美

令和2年度尼崎市モーターボート競走事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考	
1	モーターボート競走事業収益		42,399,502	9,238,487	51,637,989		
	1	営業収益	42,357,636	9,238,487	51,596,123		
		1	開催収益	37,779,731	9,965,419	47,745,150	舟券発売金の補正
		2	受託収益	4,089,276	△ 726,932	3,362,344	場間場外発売受託収益の補正

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考	
1	モーターボート競走事業費用		41,664,456	7,744,763	49,409,219		
	1	営業費用	41,332,397	7,739,732	49,072,129		
		1	開催費	36,796,481	7,984,681	44,781,162	ボートレースの開催に要する費用の補正 払戻金 7,714,644 返還金 △ 380,781 委託料 △ 188,019 賃借料 344,266 負担金、補助 494,571 及び交付金
		3	場間場外発売受託事業費	2,486,702	△ 244,949	2,241,753	他の施行者が開催する競走の場外発売に要する費用の補正 委託料 △ 69,613 賃借料 △ 149,864 負担金、補助 △ 25,472 及び交付金
	2	営業外費用	322,058	5,031	327,089		
		2	消費税及び地方消費税	2,058	5,031	7,089	消費税及び地方消費税納税額の補正

条 例

議案第 101 号

尼崎市立女性・勤労婦人センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について

尼崎市立女性・勤労婦人センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例を次のように制定する。

令和 2 年 1 2 月 8 日提出

尼崎市長 稲 村 和 美

尼崎市立女性・勤労婦人センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

尼崎市立女性・勤労婦人センターの設置及び管理に関する条例（平成 5 年尼崎市条例第 4 1 号）の一部を次のように改正する。

第 2 条の見出しを「（女性センターの設置）」に改め、同条中「女子労働者」を「女性労働者」に改める。

第 1 4 条を第 2 1 条とする。

第 1 3 条の見出しを「（委員会の設置）」に改め、同条第 1 項中「ついて、市長の諮問に応じ、又は意見を具申する機関として」を「関する重要な事項について調査審議させるため、市長の付属機関として、」に、「「運営委員会」を「「委員会」に改め、同条第 2 項及び第 3 項を削り、同条を第 1 7 条とし、同条の次に次の 3 条を加える。

（委員会の組織等）

第 1 8 条 委員会は、委員 1 2 人以内で組織する。

2 委員は、次の各号に掲げる者のうちから市長が委嘱する。

- (1) 学識経験者
- (2) 女性労働者の代表者
- (3) 女性関係団体の代表者
- (4) 事業主の代表者
- (5) 女性センターを利用しようとする者の代表者
- (6) 関係行政機関の職員

3 委員の任期は、2 年とする。ただし、再任することを妨げない。

4 委員の辞任等により後任の委員を委嘱する場合における当該後任の

委員の任期は、前任の委員の残任期間とする。

- 5 委員会に会長及び副会長を置く。
- 6 会長及び副会長は、委員の互選により定める。
- 7 会長は、委員会を代表し、会務を総理する。
- 8 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

(委員会の招集等)

第19条 委員会は、会長が招集し、会議の議長となる。

- 2 委員会は、委員の半数以上が出席しなければ、会議を開くことができない。ただし、同一の事件について再度招集してもなお委員の半数以上が出席しないときは、この限りでない。
- 3 委員会の議事は、出席した委員の過半数でこれを決し、可否同数のときは、会長の決するところによる。
- 4 委員会は、必要があると認めるときは、委員以外の者を会議に出席させて意見を聴き、又は必要な説明若しくは資料の提出を求めることができる。

(委員会の運営の細目)

第20条 前2条に規定するもののほか、委員会の運営について必要な事項は、会長が委員会に諮って定める。

第12条を第16条とし、第7条から第11条までを4条ずつ繰り下げる。

第6条の2中「設備その他の物件（以下「」及び「」という。）」を削り、同条を第10条とする。

第6条第1項中「前条の許可（以下「」及び「」という。）」を削り、「者」の次に「（以下「利用者」という。）」を加え、同条第2項中「市長は、」の次に「利用者が」を加え、同条を第7条とし、同条の次に次の2条を加える。

(禁止行為)

第8条 女性センターにおいては、次の各号に掲げる行為をしてはならない。

- (1) 利用許可を受けた利用人数を超えて利用すること。
- (2) 女性センターの施設若しくは付属設備を汚損し、毀損し、又は滅失させる行為
- (3) その他規則で定める行為

(利用許可の取消し等)

第9条 市長は、次の各号のいずれかに該当するときは、利用許可を取り消し、又は利用許可の条件を変更することができる。

- (1) 利用者が偽りその他不正の手段により利用許可を受けたとき。
- (2) 利用者が利用許可の条件に違反したとき。
- (3) この条例若しくはこの条例に基づく規則の規定又はこれらの規定に基づく処分に違反する行為があったとき。
- (4) その他市長が女性センターの管理上支障があると認めるとき。

2 市は、前項の規定による利用許可の取消し又は利用許可の条件の変更を受けた者が、これらによって損害を受けても、その損害について賠償等の責任を負わない。

第5条の見出しを「(利用の許可等)」に改め、同条に次の1項を加える。

2 市長は、次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、前項の許可(以下「利用許可」という。)をしないことができる。

- (1) 営利を目的として利用するおそれがあるとき。
- (2) 公の秩序、善良の風俗その他公益を害するおそれがあるとき。
- (3) 女性センターの施設又は設備その他の物件(以下「付属設備」という。)を汚損し、毀損し、又は滅失させるおそれがあるとき。
- (4) 第4条各号に掲げる事業の実施に支障があるとき。
- (5) その他女性センターの管理上支障があるとき。

第5条を第6条とし、第4条の次に次の1条を加える。

(利用時間等)

第5条 女性センターの利用時間及び休館日は、規則で定める。ただし、市長が特別の理由があると認めるときは、利用時間若しくは休館日を変更し、又は臨時に女性センターの全部若しくは一部の供用を停止す

ることができる。

付則に次の１項を加える。

(委員会の招集の特例)

- 3 最初に招集される委員会は、第１９条第１項の規定にかかわらず、市長が招集する。

別表１ 部屋の使用料の表学習室 No. 3の項の次に次の１項を加える。

学習室 No. 4	1,900円	2,400円	2,700円
-----------	--------	--------	--------

別表１ 部屋の使用料の表摘要中「法人その他の団体」を「法人等」に改める。

付 則

(施行期日)

- 1 この条例は、令和３年５月１日から施行する。ただし、次項の規定は、公布の日から施行する。

(準備行為)

- 2 この条例による改正後の尼崎市立女性・勤労婦人センターの設置及び管理に関する条例（以下「改正後の条例」という。）別表１ 部屋の使用料の表の左欄に掲げる施設（学習室 No. 4に限る。）の利用に係る利用許可（改正後の条例第６条第２項に規定する利用許可をいう。）に関する手続並びに当該利用に係る使用料の徴収及び還付の手続は、この条例の施行前においても、改正後の条例及び改正後の条例に基づく規則の規定の例により行うことができる。

(説 明)

尼崎市立女性・勤労婦人センターに新たに設ける貸室の使用料を設定するため、条例改正が必要であることから、本案を提出する。

議案第102号

尼崎市公文書管理制度審議会条例について

尼崎市公文書管理制度審議会条例を次のように制定する。

令和2年12月8日提出

尼崎市長 稲 村 和 美

尼崎市公文書管理制度審議会条例

(設置)

第1条 公文書の管理に関する条例の制定その他の公文書の適正な管理の在り方に関する事項を調査審議させるため、市長の附属機関として、尼崎市公文書管理制度審議会（以下「審議会」という。）を置く。

(組織等)

第2条 審議会は、委員6人以内で組織する。

2 委員は、学識経験者その他市長が適当と認める者のうちから市長が委嘱する。

(任期)

第3条 委員の任期は、2年を超えない範囲内において市長が別に定める期間とする。ただし、再任することを妨げない。

2 委員の辞任等により後任の委員を委嘱する場合における当該後任の委員の任期は、前任の委員の残任期間とする。

(会長)

第4条 審議会に会長を置き、委員の互選により定める。

2 会長は、審議会を代表し、会務を総理する。

3 会長に事故があるとき又は会長が欠けたときは、あらかじめ会長が指名する委員がその職務を代理する。

(招集)

第5条 審議会は、会長が招集し、会議の議長となる。

(会議)

第6条 審議会は、委員の半数以上が出席しなければ、会議を開くことができない。

2 審議会の議事は、出席した委員の過半数でこれを決し、可否同数の

ときは、会長の決するところによる。

(意見の聴取等)

第7条 審議会は、必要があると認めるときは、委員以外の者を会議に出席させて意見を聴き、又は必要な説明若しくは資料の提出を求めることができる。

(委任)

第8条 この条例に定めるもののほか、審議会の運営について必要な事項は、会長が審議会に諮って定める。

付 則

(施行期日)

1 この条例は、公布の日から施行する。

(招集の特例)

2 最初に招集される審議会は、第5条の規定にかかわらず、市長が招集する。

(説 明)

尼崎市公文書管理制度審議会を設置するため、条例制定が必要であることから、本案を提出する。

議案第103号

付属機関の委員の構成の見直しに伴う関係条例の整備に関する条例について

付属機関の委員の構成の見直しに伴う関係条例の整備に関する条例を次のように制定する。

令和2年12月8日提出

尼崎市長 稲 村 和 美

付属機関の委員の構成の見直しに伴う関係条例の整備に関する条例

(尼崎市青少年問題協議会条例の一部改正)

第1条 尼崎市青少年問題協議会条例(昭和32年尼崎市条例第15号)の一部を次のように改正する。

第2条第2項中第2号を削り、第3号を第2号とし、第4号を第3号とし、同条第3項中「前項の委員のほか」を「協議会に」に改め、「協議会に」を削り、同条第5項中「第3項の」を「その者の委嘱に係る」に改める。

(尼崎市スポーツ推進審議会条例の一部改正)

第2条 尼崎市スポーツ推進審議会条例(昭和37年尼崎市条例第6号)の一部を次のように改正する。

第3条第2項第2号中「市議会議員」を「市民の代表者」に改め、同条第3項中「前項の委員のほか」を「審議会に」に改め、「審議会に」を削り、同条第5項中「第3項の」を「その者の委嘱に係る」に改める。

(尼崎市防災会議条例の一部改正)

第3条 尼崎市防災会議条例(昭和38年尼崎市条例第11号)の一部を次のように改正する。

第3条第2項中「教育長、消防長及び消防団長」を「尼崎市教育委員会教育長、尼崎市消防長及び尼崎市消防団長」に改め、同項中第4号を削り、第5号を第4号とし、第6号から第9号までを1号ずつ繰り上げる。

(尼崎市公営企業審議会条例等の一部改正)

第4条 次の各号に掲げる条例の規定中「、市議会議員」を削る。

- (1) 尼崎市公営企業審議会条例(昭和47年尼崎市条例第19号)第2条第2項
- (2) 尼崎市地域交通政策審議会条例(平成27年尼崎市条例第1号)第2条第2項
- (3) 尼崎市人権文化いきづくまちづくり条例(令和2年尼崎市条例第3号)第12条第2項

(尼崎市総合計画審議会条例の一部改正)

第5条 尼崎市総合計画審議会条例(昭和52年尼崎市条例第42号)の一部を次のように改正する。

第3条第2項中「、市議会議員」を削り、同条第3項中「前項の委員のほか」を「審議会に」に改め、「審議会に」を削り、同条第4項中「学識経験者その他市長が適当と認める」を「第2項に規定する」に改め、同条第5項中「第3項の」を「その者の委嘱に係る」に改める。

(尼崎市産業問題審議会条例の一部改正)

第6条 尼崎市産業問題審議会条例(昭和56年尼崎市条例第17号)の一部を次のように改正する。

第3条第2項中「及び市議会議員」を削り、同条第3項中「前項の委員のほか」を「審議会に」に改め、「審議会に」を削り、同条第4項中「は、」の次に「第2項に規定する者のうちから」を加え、同条第5項中「第3項の」を「その者の委嘱に係る」に改める。

(尼崎市地域保健問題審議会条例の一部改正)

第7条 尼崎市地域保健問題審議会条例(昭和56年尼崎市条例第19号)の一部を次のように改正する。

第2条第2項中第4号を削り、第5号を第4号とする。

(尼崎市民の福祉に関する条例の一部改正)

第8条 尼崎市民の福祉に関する条例(昭和58年尼崎市条例第9号)の一部を次のように改正する。

第16条第3項中第2号を削り、第3号を第2号とし、第4号を第3号とし、同条第5項中「補欠委員」を「委員の辞任等により後任の委員を委嘱する場合における当該後任の委員」に、「前任者」を「前任の委員」に改める。

(尼崎市立高等学校教育審議会条例及び尼崎市社会教育委員に関する条例の一部改正)

第9条 次に掲げる条例の規定中「市議会議員」を「市民の代表者」に改める。

(1) 尼崎市立高等学校教育審議会条例（昭和60年尼崎市条例第8号）第2条第2項

(2) 尼崎市社会教育委員に関する条例（平成26年尼崎市条例第7号）第3条第5号

(尼崎市環境審議会条例の一部改正)

第10条 尼崎市環境審議会条例（平成6年尼崎市条例第17号）の一部を次のように改正する。

第3条第1項中「24人」を「20人」に改め、同条第2項中第2号を削り、第3号を第2号とし、第4号を第3号とし、第5号を第4号とし、同条第3項中「前項の委員のほか」を「審議会に」に改め、「審議会に」及び「若干人」を削り、同条第4項中「は、」の次に「第2項各号に掲げる者のうちから」を加え、同条第5項中「当該」を「その者の委嘱に係る」に改める。

(尼崎市男女共同参画社会づくり条例の一部改正)

第11条 尼崎市男女共同参画社会づくり条例（平成17年尼崎市条例第59号）の一部を次のように改正する。

第24条第1項中「ため」の次に「、市長の付属機関として」を加え、同条第4項中「、市議会議員」を削り、同条第6項中「補欠委員」を「委員の辞任等により後任の委員を委嘱する場合における当該後任の委員」に、「前任者」を「前任の委員」に改める。

(尼崎市子ども・子育て審議会条例の一部改正)

第12条 尼崎市子ども・子育て審議会条例（平成25年尼崎市条例第

18号)の一部を次のように改正する。

第3条第2項中第2号を削り、第3号を第2号とし、第4号から第6号までを1号ずつ繰り上げ、同条第3項中「前項の委員のほか」を「審議会に」に改め、「審議会に」を削り、同条第5項中「第3項の」を「その者の委嘱に係る」に改める。

付 則

この条例は、令和3年6月27日から施行する。

(説 明)

附属機関の委員の構成の見直しに伴い、条例改正が必要であることから、本案を提出する。

議案第104号

尼崎市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例について

尼崎市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例を次のように制定する。

令和2年12月8日提出

尼崎市長 稲 村 和 美

尼崎市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例について

(尼崎市職員の給与に関する条例の一部改正)

第1条 尼崎市職員の給与に関する条例(昭和32年尼崎市条例第24号)の一部を次のように改正する。

第3条第1項第5号を削り、同条第2項中「(尼崎市一般職の任期付職員の採用に関する条例(平成22年尼崎市条例第8号)第2条の規定により任期を定めて採用された職員(以下「任期付職員」という。)を除く。次条第2項において同じ。)」を削り、同条第3項中「別表第3の4ア」を「別表第3の3ア」に改める。

第4条中「及び任期付職員」を削る。

別表第3の3を削り、別表第3の4を別表第3の3とする。

(尼崎市職員の育児休業等に関する条例の一部改正)

第2条 尼崎市職員の育児休業等に関する条例(平成4年尼崎市条例第17号)の一部を次のように改正する。

第10条第1号中「規定する育児短時間勤務職員」の次に「に該当する職員」を加える。

第13条の見出しを削り、同条の前に見出しとして「(育児短時間勤務職員の給与の取扱い)」を付し、同条第1項中「企業職員等」を「特定任期付職員(尼崎市一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例(平成22年尼崎市条例第8号)第4条第1項に規定する特定任期付職員をいう。以下同じ。)又は企業職員等」に改め、同条第2項中「は、「」の次に「尼崎市職員の育児休業等に関する条例

(平成4年尼崎市条例第17号)第13条第1項に規定する」を加え、同条の次に次の1条を加える。

第13条の2 前条第1項及び第2項の規定は、育児短時間勤務職員(特定任期付職員に限る。)について準用する。この場合において、前条第1項中「給与条例の」とあるのは「尼崎市一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例(平成22年尼崎市条例第8号。以下「任期付職員条例」という。)の」と、「給与条例第4条又は第6条から第9条まで」とあるのは「任期付職員条例第4条第2項」と、同項ただし書中「第18条並びに」とあるのは「第18条第1項及び」と、「第5項及び第7項」とあるのは「任期付職員条例第4条第6項の規定により読み替えて適用する給与条例第21条第5項」と、同条第2項中「第13条第1項」とあるのは「第13条の2」と読み替えるものとする。

(尼崎市一般職の任期付職員の採用に関する条例の一部改正)

第3条 尼崎市一般職の任期付職員の採用に関する条例(平成22年尼崎市条例第8号)の一部を次のように改正する。

題名を次のように改める。

尼崎市一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する
条例

第1条中「第4条第1項、第6条第2項及び第7条第2項」を「第3条第1項及び第2項並びに第7条第1項、地方自治法(昭和22年法律第67号)第204条第3項、地方公務員法(昭和25年法律第261号)第24条第5項並びに地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第38条第4項」に改め、「、職員」の次に「(市の職員で法第2条第1項に規定する職員に該当するものをいう。以下同じ。)」を、「定めた採用」の次に「及び任期を定めて採用された職員の給与の特例」を加える。

第2条を次のように改める。

(職員の任期を定めた採用)

第2条 任命権者は、高度の専門的な知識経験又は優れた識見を有す

る者をその者が有する当該高度の専門的な知識経験又は優れた識見を一定の期間活用して遂行することが特に必要とされる業務に従事させる場合には、職員を選考により任期を定めて採用することができる。

2 任命権者は、前項の規定によるほか、専門的な知識経験を有する者を当該専門的な知識経験が必要とされる業務に従事させる場合において、次の各号のいずれかに該当するときであって、当該者を当該業務に期間を限って従事させることが公務の能率的運営を確保するために必要であるときは、職員を選考により任期を定めて採用することができる。

(1) 当該専門的な知識経験を有する職員の育成に相当の期間を要するため、当該専門的な知識経験が必要とされる業務に従事させることが適任と認められる職員を確保することが一定の期間困難である場合

(2) 当該専門的な知識経験が急速に進歩する技術に係るものである場合その他当該専門的な知識経験の性質上、当該業務に当該者が有する当該専門的な知識経験を有効に活用することができる期間が一定の期間に限られる場合

(3) 当該専門的な知識経験を有する職員を一定の期間他の業務に従事させる必要があるため、当該専門的な知識経験が必要とされる業務に従事させることが適任と認められる職員を確保することが一定の期間困難である場合

(4) 当該業務が公務外における実務の経験を通じて得られる最新の専門的な知識経験を必要とするものであるため、当該業務に当該者が有する当該専門的な知識経験を有効に活用することができる期間が一定の期間に限られる場合

第3条を削る。

第4条中「第2条」を「前条」に改め、「3年（前条各号のいずれかに該当する場合にあっては、」及び「。以下同じ。）」を削り、「3年を」を「5年を」に改め、同条を第3条とし、本則に次の3条

を加える。

(特定任期付職員の給与の特例)

第4条 第2条第1項の規定により任期を定めて採用された職員(企業職員(地方公営企業法第15条第1項に規定する企業職員で市が経営する企業に属するものをいう。以下同じ。))を除く。以下「特定任期付職員」という。)には、次の給料表を適用する。

号給	給料月額
	円
1	375,000
2	422,000
3	472,000
4	533,000
5	608,000
6	710,000
7	830,000

2 任命権者(尼崎市公営企業管理者(以下「管理者」という。))を除く。以下この条において同じ。)は、別に定めるところにより、特定任期付職員の号給について、その専門的な知識経験又は識見の程度並びにその従事する業務の困難及び重要な程度に応じて決定するものとし、その決定の基準となるべき標準的な場合は、次の各号に掲げる号給の区分に応じ、当該各号に定める場合とする。

- (1) 1号給 高度の専門的な知識経験を有する者がその知識経験を活用して業務に従事する場合
- (2) 2号給 高度の専門的な知識経験を有する者がその知識経験を活用して困難な業務に従事する場合
- (3) 3号給 高度の専門的な知識経験を有する者がその知識経験を活用して特に困難な業務に従事する場合
- (4) 4号給 特に高度の専門的な知識経験を有する者がその知識経験を活用して特に困難な業務に従事する場合
- (5) 5号給 特に高度の専門的な知識経験を有する者がその知識経験を

験を活用して特に困難な業務で重要なものに従事する場合

(6) 6号給 極めて高度の専門的な知識経験又は優れた識見を有する者がその知識経験等を活用して特に困難な業務で重要なものに従事する場合

(7) 7号給 極めて高度の専門的な知識経験又は優れた識見を有する者がその知識経験等を活用して特に困難な業務で特に重要なものに従事する場合

3 任命権者は、特定任期付職員のうち特に顕著な業績を挙げたと認められるものには、別に定めるところにより、その給料月額に相当する額の特定任期付職員業績手当を支給する。

4 第2項の規定による特定任期付職員の号給の決定及び前項の規定による特定任期付職員業績手当の支給は、予算の範囲内で行わなければならない。

5 尼崎市職員の給与に関する条例（昭和32年尼崎市条例第24号。以下「給与条例」という。）第3条から第9条まで、第11条、第12条、第12条の3、第13条の2、第13条の3、第15条、第16条第2項、第17条、第18条第2項、第20条、第21条から第21条の3まで（勤勉手当に係る部分に限る。）、第21条の4、付則第41項から第46項まで、別表第1から別表第3の3まで、別表第10及び別表第11の規定は、特定任期付職員については、適用しない。

6 特定任期付職員については、給与条例第2条第1項中「及び初任給調整手当」とあるのは「、初任給調整手当及び尼崎市一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例（平成22年尼崎市条例第8号。以下「任期付職員条例」という。）第4条第3項の特定任期付職員業績手当」と、給与条例第12条の2第2項中「職員」とあるのは「職員及び特定任期付職員（任期付職員条例第4条第1項に規定する特定任期付職員をいう。以下同じ。）」と、給与条例第19条の2第1項中「が次」とあるのは「（管理監督職員以外の特定任期付職員を含む。以下この条において同じ。）が次」と、給

与条例第21条第2項中「100分の127.5」とあるのは「100分の127.5（特定任期付職員にあっては、100分の167.5）」と、同条第5項中「各給料表の」とあるのは「各給料表（任期付職員条例第4条第1項の給料表を含む。以下この項において同じ。）の」と、給与条例付則第16項中「の規定」とあるのは「（任期付職員条例第4条第6項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）の規定」と、尼崎市職員の特殊勤務手当に関する条例（平成18年尼崎市条例第9号）第2条中「職員（）」とあるのは「並びに尼崎市一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例（平成22年尼崎市条例第8号）第4条第1項に規定する特定任期付職員（これらの職員のうち）」と、尼崎市教育職員の特殊勤務手当に関する条例（平成18年尼崎市条例第12号）第2条中「もの」とあるのは「もの及び尼崎市一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例（平成22年尼崎市条例第8号。以下「任期付職員条例」という。）第4条第1項に規定する特定任期付職員」と、同条例第6条中「の規定」とあるのは「（任期付職員条例第4条第6項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）の規定」として、これらの規定を適用する。

（特定任期付企業職員の給与の種類及び基準の特例）

第5条 管理者は、第2条第1項の規定により任期を定めて採用された企業職員（以下「特定任期付企業職員」という。）のうち特に顕著な業績を挙げたと認められるものには、特定任期付職員業績手当を支給する。

2 尼崎市公営企業に勤務する企業職員の給与の種類及び基準に関する条例（昭和28年尼崎市条例第16号。以下「企業職員給与条例」という。）第3条の2、第4条、第4条の3、第7条、第8条第2項、第9条及び第11条（勤勉手当に係る部分に限る。）の規定は、特定任期付企業職員については、適用しない。

3 特定任期付企業職員については、企業職員給与条例第2条第3項中「及び退職手当」とあるのは「、退職手当及び尼崎市一般職の任

期付職員の採用及び給与の特例に関する条例（平成22年尼崎市条例第8号。以下「任期付職員条例」という。）第5条第1項の特定任期付職員業績手当」と、企業職員給与条例第10条の2中「が次」とあるのは「（管理監督職員以外の特定任期付企業職員（任期付職員条例第5条第1項に規定する特定任期付企業職員をいう。）を含む。）が次」として、これらの規定を適用する。

（委任）

第6条 この条例に定めるもののほか、この条例の施行について必要な事項は、任命権者が定める。ただし、第4条の規定の施行について必要な事項は、市長が、又は市長及び管理者以外の任命権者が市長と協議して定める。

付 則

この条例は、令和3年4月1日から施行する。

（説 明）

専門的な知識経験に着目した任期付職員制度の導入等のため、条例改正が必要であることから、本案を提出する。

議案第 105 号

尼崎市国民健康保険条例の一部を改正する条例について

尼崎市国民健康保険条例の一部を改正する条例を次のように制定する。

令和 2 年 1 2 月 8 日 提出

尼崎市 長 稲 村 和 美

尼崎市国民健康保険条例の一部を改正する条例

尼崎市国民健康保険条例（昭和 34 年尼崎市条例第 8 号）の一部を次のように改正する。

第 2 条の見出しを「（協議会の委員の定数等）」に改め、同条第 1 項中「法」を「国民健康保険法（昭和 33 年法律第 192 号。以下「法」という。）」に改め、同項第 1 号中「6 名」を「3 人」に改め、同項第 2 号中「保険医又は」を「健康保険法（大正 11 年法律第 70 号）第 64 条に規定する保険医又は同条に規定する」に、「6 名」を「3 人」に改め、同項第 3 号中「（市議会議員に限る。）」を削り、「6 名」を「3 人」に改め、同項第 4 号中「被用者保険等保険者」の前に「高齢者の医療の確保に関する法律（昭和 57 年法律第 80 号。以下「高齢者医療確保法」という。）第 7 条第 3 項に規定する」を加え、「2 名」を「1 人」に改め、同条第 3 項を削り、同条の次に次の 2 条を加える。

（協議会の招集等）

第 2 条の 2 協議会は、会長が招集し、会議の議長となる。

2 委員の 4 分の 1 以上の者から協議会の招集の請求があったときは、会長は、これを招集しなければならない。

3 協議会は、次に掲げる要件の全てを満たす場合でなければ、会議を開くことができない。

(1) 委員の半数以上が、出席し、かつ、議決に加わることができること。

(2) 前条第 1 項各号に掲げる者のうちから委嘱された委員のそれぞれ 1 人以上が、出席し、かつ、議決に加わることができること。

4 前項の規定にかかわらず、協議会は、次に掲げる要件の全てを満たす場合は、会議を開くことができる。

(1) 第7項の規定により議決に加わることができない者が委員の半数を超えること又は同一の事件について再度招集してもなお出席した委員で議決に加わることができるものが委員の半数に達しないこと。

(2) 前項第2号に掲げる要件

5 協議会の議事は、出席した委員の過半数でこれを決し、可否同数のときは、会長の決するところによる。

6 前項の場合においては、会長は、委員として議決に加わる権利を有しない。

7 委員は、自己又はその父母、祖父母、配偶者、子、孫若しくは兄弟姉妹の利害に係る議事に参与することができない。ただし、協議会の同意があったときは、当該議事に係る会議に出席し、発言することができる。

8 協議会は、必要があると認めるときは、委員以外の者を会議に出席させて意見を聴き、又は必要な説明若しくは資料の提出を求めることができる。

9 会長は、会議終了後、速やかに、議事の次第及び出席した委員の氏名を市長に報告しなければならない。

(協議会の運営の細目)

第2条の3 前2条に規定するもののほか、協議会の運営について必要な事項は、会長が協議会に諮って定める。

第5条第2項中「(大正11年法律第70号)」を削る。

第7条第2項中「高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年法律第80号。以下「」及び「」という。)」を削る。

第8条中「国民健康保険法(昭和33年法律第192号。以下「」及び「」という。)」を削る。

付則中第23項を第24項とし、第17項から第22項までを1項ずつ繰り下げ、付則第16項中「第8項」を「第9項」に改め、同項を付則第17項とし、付則第15項中「第8項」を「第9項」に改め、同項を付則第16項とし、付則中第3項から第14項までを1項ずつ繰り下げ、第2項の次に次の1項を加える。

(協議会の招集の特例)

3 最初に招集される協議会は、第2条の2第1項の規定にかかわらず、市長が招集する。

付 則

この条例は、令和3年6月27日から施行する。ただし、第2条第1項の改正規定（同項第1号から第3号までの規定中「6名」を「3人」に改める部分及び同項第4号中「2名」を「1人」に改める部分に限る。）は、同年9月1日から施行する。

(説 明)

附属機関の委員の構成の見直しに伴い、条例改正が必要であることから、本案を提出する。

議案第106号

尼崎市立保育所の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について

尼崎市立保育所の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例を次のように制定する。

令和2年12月8日提出

尼崎市長 稲 村 和 美

尼崎市立保育所の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

尼崎市立保育所の設置及び管理に関する条例（昭和27年尼崎市条例第45号）の一部を次のように改正する。

別表尼崎市立神崎保育所の項を削り、同表尼崎市立武庫東保育所の項中「尼崎市武庫之荘8丁目16番40号」を「尼崎市武庫之荘8丁目16番28号」に改める。

付 則

この条例は、令和3年4月1日から施行する。

（説 明）

尼崎市立神崎保育所を社会福祉法人へ移管するため、また、尼崎市立武庫東保育所の所在地を変更するため条例改正が必要であることから、本案を提出する。

議案第107号

尼崎市都市計画審議会条例の一部を改正する条例について
尼崎市都市計画審議会条例の一部を改正する条例を次のように制定する。

令和2年12月8日提出

尼崎市長 稲 村 和 美

尼崎市都市計画審議会条例の一部を改正する条例
尼崎市都市計画審議会条例（昭和44年尼崎市条例第42号）の一部を次のように改正する。

第1条から第3条までを次のように改める。

（この条例の趣旨）

第1条 この条例は、尼崎市都市計画審議会（以下「審議会」という。）の設置、組織及び運営について必要な事項を定めるものとする。

（設置）

第2条 次の各号に掲げる事項を調査審議させるため、市長の附属機関として、審議会を置く。

- (1) 市が策定する都市計画に関する基本的な方針の策定に関する事項
その他当該都市計画に関する重要な事項
- (2) 市の住宅政策に関する基本的な方針の策定に関する事項その他当該住宅政策に関する重要な事項
- (3) 本市の区域内における緑地の保全及び緑化の推進に関する基本的な方針の策定に関する事項その他当該緑地の保全及び緑化の推進に関する重要な事項
- (4) 尼崎市住環境整備条例（昭和59年尼崎市条例第44号）第15条の8第4項及び第5項（これらの規定を同条例第45条の3第2項において準用する場合を含む。）及び第17条第2項（同条例第18条第3項及び第33条第3項において準用する場合を含む。）並びに尼崎市遊技場及びラブホテルの建築等の規制に関する条例（平成18年尼崎市条例第62号）第4条第4項、第11条第4項及び第5項並びに第13条の規定によりその権限に属させられた事

- 項その他本市の区域内における住環境の整備等に関する重要な事項
- (5) 尼崎市都市美形成条例（昭和59年尼崎市条例第41号）第6条第2項（同条例第8条第2項及び第18条第2項において準用する場合を含む。）、第6条の2第1項（同条第3項並びに同条例第7条第2項及び第4項並びに第12条第2項において準用する場合を含む。）、第4項及び第5項、第6条の3（同条例第21条第3項において準用する場合を含む。）、第17条並びに第17条の2第2項並びに尼崎市屋外広告物条例（平成20年尼崎市条例第47号）第9条第2項（同条例第10条第2項において準用する場合を含む。）、第15条第2項（同条例第16条第4項において準用する場合を含む。）及び第31条第4項（同条第6項において準用する場合及び同条例第32条第5項において読み替えて準用する場合を含む。）の規定によりその権限に属させられた事項その他本市の区域内における都市美の形成（尼崎市都市美形成条例第2条第1号に規定する都市美の形成をいう。）等に関する重要な事項
- (6) 前各号に掲げるもののほか、都市計画法（昭和43年法律第100号）その他の法令の規定により市町村都市計画審議会の権限に属させられた事項
- (7) その他市が行う都市整備等に関する重要な事項で市長が必要と認めるもの

（組織）

第3条 審議会は、委員22人以内で組織する。

2 審議会に、特別の事項を調査審議させるため必要があるときは、臨時委員を置くことができる。

3 審議会に、専門の事項を調査させるため必要があるときは、専門委員を置くことができる。

第9条中「市長が」を「会長が審議会に諮って」に改め、同条を同条第2項とし、同項の前に次の1項を加える。

第9条から前条までに規定するもののほか、分科会の運営について必要な事項（審議会が別に定めるものを除く。）は、当該分科会の分

科会長が当該分科会に諮って定める。

第9条を第13条とする。

第8条第1項中「、幹事若干人」を「幹事」に改め、同条第2項中「市職員」を「市の職員」に改め、同条第3項中「会長の命を受け、」を「委員、審議会臨時委員、専門委員、専属委員及び分科会臨時委員を補佐して、担当事務を処理し、又は」に改め、同条を第12条とする。

第7条第1項中「委員及び特別の」を「委員（」に、「臨時委員」を「審議会臨時委員を含む。次項において同じ。）」に改め、「の者」を削り、同条第2項中「及び特別の議事に関係のある臨時委員」を削り、同条を第8条とし、同条の次に次の3条を加える。

（専門分科会）

第9条 審議会に、その所掌事項を分掌させるため、規則で定めるところにより、専門分科会（以下「分科会」という。）を置く。

2 分科会に属すべき委員、審議会臨時委員及び専門委員（以下この項において「委員等」という。）は、委員等（第4条第1項第1号に掲げる者のうちから委嘱されたものに限る。）のうちから会長が指名する。

3 分科会に、その所掌事項を調査審議させるため必要があるときは、専属委員を置くことができる。

4 分科会に、特別の事項を調査審議させるため必要があるときは、臨時委員を置くことができる。

5 専属委員は、第4条第1項第1号、第3号及び第4号に掲げる者その他市長が適当と認める者のうちから市長が会長及びその属すべき分科会の分科会長の意見を聴いて委嘱する。

6 分科会に分科会長及び副分科会長を置き、分科会長は当該分科会に属する委員のうちから会長が、副分科会長は当該分科会に属する委員及び専属委員のうちから当該分科会の分科会長が指名する。

7 副分科会長は、その属する分科会の分科会長を補佐し、当該分科会長に事故があるとき又は当該分科会長が欠けたときは、その職務を代理する。

8 審議会は、分科会の議決（都市計画法その他の法令の規定により市町村都市計画審議会の権限に属させられた事項及び会長が指定する事項に係るものを除く。）をもって審議会の議決とするものとする。

9 第4条第2項及び第5条第3項の規定は第4項の臨時委員（以下「分科会臨時委員」という。）について、第5条第1項及び第2項の規定は専属委員について、第6条第2項及び前2条の規定は分科会について、それぞれ準用する。この場合において、第4条第2項中「会長」とあるのは「その属すべき分科会の分科会長」と、第5条第1項中「2年」とあるのは「2年を超えない範囲内において市長が別に定める期間」と、前条第1項中「委員（）」とあるのは「分科会に属する委員（専属委員並びに）」と、「を含む。次項」とあるのは「及び次条第4項の臨時委員を含む。同条第9項において読み替えて準用する次項」と、同条第2項中「委員」とあるのは「分科会に属する委員」と読み替えるものとする。

（部会）

第10条 分科会は、必要に応じ、その所掌事項を分掌させるため、部会を置くことができる。

2 部会に属すべき委員、審議会臨時委員、専門委員、専属委員及び分科会臨時委員は、当該部会が置かれた分科会の分科会長が指名する。

3 部会に部会長及び副部会長を置き、当該部会に属する委員及び専属委員のうちから、部会長は当該部会が置かれた分科会の分科会長が、副部会長は当該部会の部会長が指名する。

4 第6条第2項、第7条、第8条及び前条第7項の規定は、部会について準用する。この場合において、第8条第1項中「委員（）」とあるのは「部会に属する委員（専属委員並びに）」と、「を含む。次項」とあるのは「及び次条第4項の臨時委員を含む。第10条第4項において読み替えて準用する次項」と、同条第2項中「委員」とあるのは「部会に属する委員」と読み替えるものとする。

（意見の聴取等）

第11条 審議会、分科会及び部会は、必要があると認めるときは、審

議会にあっては委員、審議会臨時委員及び専門委員以外の者を、分科会及び部会にあってはその属する委員、審議会臨時委員、専門委員、専属委員及び分科会臨時委員以外の者を、その会議に出席させて意見を聴き、又は必要な説明若しくは資料の提出を求めることができる。
第6条を第7条とする。

第5条第1項中「第2条第2項第1号」を「委員（第4条第1項第1号）」に、「につき」を「のうちから」に、「委員のうちから委員の選挙により定める」を「ものに限る。）のうちから、委員が選挙する」に改め、同条第3項中「、又は」を「又は」に、「会長の」を「会長が」に改め、同条を第6条とする。

第4条の見出しを「（任期等）」に改め、同条第2項中「補欠委員」を「委員の辞任等により後任の委員を委嘱する場合における当該後任の委員」に、「前任者」を「前任の委員」に改め、同条に次の2項を加える。

3 審議会臨時委員は、その者の委嘱に係る特別の事項に関する調査審議が終了したときは、解嘱されるものとする。

4 専門委員は、その者の委嘱に係る専門の事項に関する調査が終了したときは、解嘱されるものとする。

第4条を第5条とし、第3条の次に次の1条を加える。

（委嘱等）

第4条 委員は、次の各号に掲げる者のうちから市長が委嘱する。

- (1) 学識経験者
- (2) 市議会議員
- (3) 市民の代表者
- (4) 産業界の代表者
- (5) 関係行政機関又は兵庫県の職員

2 前条第2項の臨時委員（以下「審議会臨時委員」という。）及び専門委員は、前項第1号に掲げる者その他市長が適当と認める者のうちから市長が会長の意見を聴いて委嘱する。

付則中第2項を第3項とし、第1項の次に次の1項を加える。

(委員の任期の特例)

- 2 尼崎市都市計画審議会条例の一部を改正する条例(令和2年尼崎市条例第 号)の施行の日から令和3年10月31日までの間に第4条第1項の規定により委嘱された委員の任期は、第5条第1項の規定にかかわらず、同日に満了する。

付 則

(施行期日)

- 1 この条例は、令和3年6月27日から施行する。ただし、付則第3項の規定は、公布の日から施行する。

(尼崎市公園緑地審議会条例等の廃止)

- 2 次の各号に掲げる条例は、廃止する。

- (1) 尼崎市公園緑地審議会条例(平成元年尼崎市条例第14号)
- (2) 尼崎市住環境整備審議会条例(平成18年尼崎市条例第63号)
- (3) 尼崎市住宅政策審議会条例(令和元年尼崎市条例第8号)

(委任)

- 3 この条例の施行について必要な経過措置は、規則で定める。

(尼崎市都市美形成条例の一部改正)

- 4 尼崎市都市美形成条例(昭和59年尼崎市条例第41号)の一部を次のように改正する。

目次中「第5章 都市美の形成の推進(第27条)

第6章 尼崎市都市美審議会(第28条) を

第7章 雑則(第29条) 」

「第5章 都市美の形成の推進(第27条)

第6章 雑則(第28条) 」に改める。

第6条第2項中「尼崎市都市美審議会」を「尼崎市都市計画審議会(以下「審議会」という。)」に改める。

第6条の2第1項、第4項及び第5項、第6条の3、第17条並びに第17条の2第2項中「尼崎市都市美審議会」を「審議会」に改める。

第6章を削り、第7章中第29条を第28条とし、同章を第6章と

する。

(尼崎市住環境整備条例及び尼崎市遊技場及びラブホテルの建築等の規制に関する条例の一部改正)

5 次に掲げる条例の規定中「尼崎市住環境整備審議会」を「尼崎市都市計画審議会」に改める。

(1) 尼崎市住環境整備条例(昭和59年尼崎市条例第44号)第15条の8第4項

(2) 尼崎市遊技場及びラブホテルの建築等の規制に関する条例(平成18年尼崎市条例第62号)第4条第4項

(尼崎市屋外広告物条例の一部改正)

6 尼崎市屋外広告物条例(平成20年尼崎市条例第47号)の一部を次のように改正する。

第9条第2項中「尼崎市都市美審議会」を「尼崎市都市計画審議会」に改める。

(説明)

附属機関の委員の構成の見直し及びまちづくりにおける政策間の連携強化のための審議会の組織変更に伴い、条例改正が必要であることから、本案を提出する。

議案第108号

尼崎市火災予防条例の一部を改正する条例について

尼崎市火災予防条例の一部を改正する条例を次のように制定する。

令和2年12月8日提出

尼崎市長 稲 村 和 美

尼崎市火災予防条例の一部を改正する条例

尼崎市火災予防条例（昭和37年尼崎市条例第2号）の一部を次のように改正する。

第9条の2第1項中「第55条第10号」を「第55条第11号」に改め、同条第2項及び第4項中「自動的に」の次に「当該」を加え、「停止できる」を「停止させることができる」に改める。

第12条の2第1項中「原動機付自転車」の次に「（以下この条において「自動車等」という。）」を、「充電する設備（」の次に「充電用ケーブルその他当該設備に付属する機器を含み、」を加え、「50キロワット」を「200キロワット」に改め、同項中第14号を第18号とし、第13号を第17号とし、同項第12号イ中「が異常に上昇した」を「の異常を自動的に検知し、かつ、当該異常を検知した」に改め、同号にウとして次のように加える。

ウ 蓄電池の制御機能の異常を自動的に検知し、かつ、当該異常を検知した場合に自動的に急速充電設備を停止させることができる措置

第12条の2第1項中第12号を第16号とし、第11号を第12号とし、同号の次に次の3号を加える。

(13) コネクタについて、操作に伴う不時の落下を防止する措置を講ずること。ただし、コネクタが落下による衝撃等に耐えられる十分な強度を有する場合は、この限りでない。

(14) 充電用ケーブルを冷却するための液体を用いるものにあつては、次に掲げる措置を講ずること。

ア 当該液体が急速充電設備の内部基板等の機器に影響を与えないようにする措置

イ 当該液体の流量又は温度の異常を自動的に検知し、かつ、当該異常を検知した場合に自動的に急速充電設備を停止させることができる措置

- (15) 複数の充電用ケーブルにより複数の電気自動車等に同時に充電することができる機能を有するものにあつては、出力の切替えに係る開閉器の異常を自動的に検知し、かつ、当該異常を検知した場合に自動的に急速充電設備を停止させることができる措置を講ずること。

第12条の2第1項第10号を同項第11号とし、同項第9号中「急速充電設備の温度が異常に上昇した」を「温度の異常な上昇を自動的に検知し、かつ、当該上昇を検知した」に改め、同号を同項第10号とし、同項中第8号を第9号とし、第7号を第8号とし、同項第6号中「急速充電設備」を「コネクター（充電用ケーブルを電気自動車等に接続するための機器をいう。以下この条において同じ。）」に改め、同号を同項第7号とし、同項中第1号から第5号までを1号ずつ繰り下げ、同項に第1号として次のように加える。

- (1) 屋外に設ける急速充電設備（全出力50キロワット以下のもの及び消防長が延焼を防止するための措置が講じられていると認めるものを除く。）にあつては、建築物から3メートル以上の距離を保つこと。ただし、不燃材料で造られ、又は覆われた外壁で開口部のないものに面するときは、この限りでない。

第55条第14号中「充てんする」を「充填する」に改め、同号を同条第15号とし、同条中第10号から第13号までを1号ずつ繰り下げ、第9号の次に次の1号を加える。

- (10) 急速充電設備（全出力50キロワット以下のものを除く。）

付 則

（施行期日）

- 1 この条例は、令和3年4月1日から施行する。

（経過措置）

- 2 この条例の施行の際現に設置され、又は設置の工事がされている急速充電設備（この条例による改正後の尼崎市火災予防条例第12条の

2 第 1 項に規定する急速充電設備をいう。)のうち同項の規定に適合しないものに係る位置、構造及び管理の基準については、同項の規定にかかわらず、なお従前の例による。

(説 明)

対象火気設備等の位置、構造及び管理並びに対象火気器具等の取扱いに関する条例の制定に関する基準を定める省令の一部を改正する省令（令和 2 年総務省令第 7 7 号）の制定に伴い、条例改正が必要であることから、本案を提出する。

その他

議案第109号

指定管理者の指定について

尼崎市立園田東生涯学習プラザ及び尼崎市立園田西生涯学習プラザの指定管理者を次のとおり指定するため、議決を求める。

令和2年12月8日提出

尼崎市長 稲 村 和 美

1 施設の名称及び位置

尼崎市立園田東生涯学習プラザ 尼崎市食満5丁目8番46号

尼崎市立園田西生涯学習プラザ 尼崎市食満2丁目1番1号

2 指定管理者

尼崎市文化振興財団・シルバー人材センター共同事業体あまがさきコミュニティパートナーズ

代表者

尼崎市昭和通2丁目7番16号

公益財団法人尼崎市文化振興財団

代表理事 仲 野 好 重

3 指定期間 令和3年4月1日から令和6年3月31日まで

(説明)

尼崎市立園田東生涯学習プラザ及び尼崎市立園田西生涯学習プラザの指定管理者を指定するため、地方自治法第244条の2第6項の規定により、本案を提出する。

(参 考)

指定管理者の構成団体

指定管理者	尼崎市文化振興財団・シルバー人材センター共同事業体あまがさきコミュニティパートナーズ
代表者	尼崎市昭和通2丁目7番16号 公益財団法人尼崎市文化振興財団 代表理事 仲野 好重
構成員	尼崎市東難波町5丁目19番5号 公益社団法人尼崎市シルバー人材センター 代表理事 岩田 強

議案第 110 号

指定管理者の指定について

尼崎市立北図書館の指定管理者を次のとおり指定するため、議決を求める。

令和 2 年 12 月 8 日提出

尼崎市長 稲 村 和 美

1	施設の名称	尼崎市立北図書館
2	施設の位置	尼崎市南武庫之荘 3 丁目 2 1 番 2 1 号
3	指定管理者	東京都文京区大塚 3 丁目 1 番 1 号
株式会社図書館流通センター
代表取締役 細 川 博 史
4	指定期間	令和 3 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで

(説 明)

尼崎市立北図書館の指定管理者を指定するため、地方自治法第 24 条の 2 第 6 項の規定により、本案を提出する。

議案第 1 1 1 号

権利の放棄について

災害援護資金の貸付けを受けた者の連帯保証人に対して有する権利について、次のとおりその権利を放棄するため、議決を求める。

令和 2 年 1 2 月 8 日 提出

尼崎市長 稲 村 和 美

- 1 権利の内容 阪神・淡路大震災に係る災害援護資金（以下「災害援護資金」という。）の貸付けを受けた者（当該貸付けに係る償還期間の終期から 10 年を経過してもその償還が完了していない者に限る。以下「借受人」という。）の連帯保証人に対して有する次に掲げる金銭に係る連帯保証債務履行請求権
- (1) 災害援護資金に係る貸付金の元金（以下「元金」という。）
 - (2) 元金に係る利子（以下「利子」という。）
- 2 相手方
- (1) [Redacted]
 - (2) [Redacted]
 - ア [Redacted]
 - イ [Redacted]
 - ウ [Redacted]
 - (3) [Redacted]
 - (4) [Redacted]
 - ア [Redacted]

[Redacted]

イ [Redacted]

[Redacted]

ウ [Redacted]

[Redacted]

[Redacted]

(5) [Redacted]

ア [Redacted]

[Redacted]

イ [Redacted]

[Redacted]

ウ [Redacted]

[Redacted]

エ [Redacted]

[Redacted]

オ [Redacted]

[Redacted]

(6) [Redacted]

[Redacted]

(7) [Redacted]

ア [Redacted]

[Redacted]

イ [Redacted]

[Redacted]

ウ [Redacted]

[Redacted]

(8) [Redacted]

[Redacted]

(9) [Redacted]

[Redacted]

- (10) [Redacted]
- (11) [Redacted]
- (12) [Redacted]
- (13) [Redacted]
- (14) [Redacted]
- (15) [Redacted]
- (16) [Redacted]
- (17) [Redacted]
- (18) [Redacted]
- (19) [Redacted]
- (20) [Redacted]
- (21) [Redacted]
- (22) [Redacted]
- (23) [Redacted]

- (24) [Redacted]
- (25) [Redacted]
- (26) [Redacted]
- (27) [Redacted]
- (28) [Redacted]
- ア [Redacted]
- イ [Redacted]
- (29) [Redacted]
- (30) [Redacted]
- ア [Redacted]
- (31) [Redacted]
- (32) [Redacted]
- (33) [Redacted]
- (34) [Redacted]
- ア [Redacted]
- イ [Redacted]

ウ

(35)

(36)

(37)

(38)

(39)

(40)

(41)

(42)

ア

イ

ウ

エ

- [Redacted]
- (43) [Redacted]
- [Redacted]
- (44) [Redacted]
- ア [Redacted]
- [Redacted]
- イ [Redacted]
- [Redacted]
- (45) [Redacted]
- [Redacted]
- (46) [Redacted]
- [Redacted]
- (47) [Redacted]
- [Redacted]
- (48) [Redacted]
- [Redacted]
- (49) [Redacted]
- [Redacted]
- (50) [Redacted]
- [Redacted]
- (51) [Redacted]
- [Redacted]
- (52) [Redacted]
- ア [Redacted]
- [Redacted]
- イ [Redacted]
- [Redacted]
- [Redacted]
- (53) [Redacted]

- (54) [Redacted]
- (55) [Redacted]
- (56) [Redacted]
- (57) [Redacted]
- (58) [Redacted]
- (59) [Redacted]
- (60) [Redacted]
- (61) [Redacted]

3 金 額 等

(1) [Redacted]
 元金 1,351,244 円及び利子 91,136

円

(2) [Redacted]

ア [Redacted]

イ [Redacted]

ウ [Redacted]

元金 593,862 円及び利子 21,648 円

(3) [Redacted]

元金 1,118,673 円及び利子 45,177

円

(4) [Redacted]

ア [REDACTED]
イ [REDACTED]
ウ [REDACTED]

元金 1,553,524 円及び利子 119,856 円

(5) [REDACTED]

ア [REDACTED]
イ [REDACTED]
ウ [REDACTED]
エ [REDACTED]
オ [REDACTED]

元金 1,360,124 円及び利子 92,256 円

(6) [REDACTED]

元金 1,792,458 円及び利子 109,392 円

(7) [REDACTED]

ア [REDACTED]
イ [REDACTED]
ウ [REDACTED]

元金 2,102,051 円及び利子 149,799 円

(8) [REDACTED]

元金 1,429,108 円及び利子 112,907 円

(9) [REDACTED]

元金 504,430 円及び利子 19,585 円

(10) [REDACTED]

元金 827,279 円及び利子 26,121 円

(11) [REDACTED]

- 元金 1 2 9 , 1 0 4 円 及 び 利 子 1 , 9 3 8 円
(12) [REDACTED]
- 元金 7 5 3 , 2 3 7 円 及 び 利 子 3 0 , 1 4 3 円
(13) [REDACTED]
- 元金 7 2 1 , 9 5 8 円 及 び 利 子 4 4 , 3 8 2 円
(14) [REDACTED]
- 元金 1 , 1 7 8 , 4 7 3 円 及 び 利 子 6 9 , 9 0 7
円
(15) [REDACTED]
- 元金 1 , 2 4 8 , 2 5 9 円 及 び 利 子 7 8 , 1 2 1
円
(16) [REDACTED]
- 元金 1 , 1 3 5 , 3 2 5 円 及 び 利 子 7 3 , 1 8 5
円
(17) [REDACTED]
- 元金 2 6 7 , 9 6 9 円 及 び 利 子 1 4 , 9 1 6 円
(18) [REDACTED]
- 元金 2 4 2 , 0 3 2 円 及 び 利 子 6 , 1 5 0 円
(19) [REDACTED]
- 元金 1 , 3 3 2 , 6 0 4 円 及 び 利 子 1 1 1 , 0 5
6 円
(20) [REDACTED]
- 元金 1 , 6 3 5 , 3 8 6 円 及 び 利 子 1 3 2 , 9 9
4 円
(21) [REDACTED]
- 元金 1 , 0 3 9 , 5 5 6 円 及 び 利 子 5 4 , 8 2 4
円
(22) [REDACTED]
- 元金 5 7 3 , 4 5 6 円 及 び 利 子 2 0 , 4 0 3 円
(23) [REDACTED]

元金 757,207 円及び利子 40,453 円
(24) [REDACTED]

元金 1,760,077 円及び利子 105,773 円
(25) [REDACTED]

元金 1,507,346 円及び利子 113,034 円
(26) [REDACTED]

元金 1,184,132 円及び利子 79,378 円
(27) [REDACTED]

元金 522,834 円及び利子 15,546 円
(28) [REDACTED]

ア [REDACTED]

イ [REDACTED]

元金 1,320,191 円及び利子 87,189 円
(29) [REDACTED]

元金 922,245 円及び利子 51,770 円
(30) [REDACTED]

ア [REDACTED]

元金 191,432 円及び利子 3,026 円
(31) [REDACTED]

元金 799,944 円及び利子 33,760 円
(32) [REDACTED]

元金 398,232 円及び利子 14,428 円
(33) [REDACTED]

元金 1,273,794 円及び利子 91,716 円
(34) [REDACTED]

ア [REDACTED]
イ [REDACTED]
ウ [REDACTED]

元金 1,052,929 円及び利子 56,113 円

(35) [REDACTED]

元金 1,650,823 円及び利子 148,192 円

(36) [REDACTED]

元金 467,006 円及び利子 12,994 円

(37) [REDACTED]

元金 1,164,957 円及び利子 68,423 円

(38) [REDACTED]

元金 684,443 円及び利子 25,247 円

(39) [REDACTED]

元金 586,752 円及び利子 25,908 円

(40) [REDACTED]

元金 849,658 円及び利子 49,002 円

(41) [REDACTED]

元金 1,258,931 円及び利子 79,449 円

(42) [REDACTED]

ア [REDACTED]
イ [REDACTED]
ウ [REDACTED]
エ [REDACTED]

元金 1,583,540 円及び利子 137,475 円

(43) [REDACTED]

元金 277,371 円及び利子 6,305 円

(44)

ア

イ

元金 1,112,215 円及び利子 70,295 円

(45)

元金 2,404,251 円及び利子 214,179 円

(46)

元金 1,447,868 円及び利子 104,512 円

(47)

元金 319,737 円及び利子 6,901 円

(48)

元金 432,994 円及び利子 23,046 円

(49)

元金 354,353 円及び利子 7,587 円

(50)

元金 789,020 円及び利子 36,650 円

(51)

元金 571,243 円及び利子 20,267 円

(52)

ア

イ

元金 204,846 円及び利子 4,243 円

(53)

元金 1,400,647 円及び利子 97,733 円

(54)

元金 1,575,372 円及び利子 85,478 円

(55)

元金 1,051,384 円及び利子 55,943 円

(56)

元金 1,574,189 円及び利子 123,191 円

(57)

元金 1,283,454 円及び利子 93,056 円

(58)

元金 1,981,930 円及び利子 148,500 円

(59)

元金 1,568,170 円及び利子 122,210 円

(60)

元金 1,527,466 円及び利子 115,914 円

(61)

元金 824,858 円及び利子 63,917 円

4 放棄の理由

借受人の連帯保証人のうち当該借受人が死亡したもの又は当該借受人の収入及び資産の状況により当該借受人が災害援護資金に係る貸付金を償還することが著しく困難であるものに対して本市が有する権利を放棄し、その後に災害弔慰金の支給等に関する法律（昭和48年法律第82号）に基づき当該借受人の本市に対する災害援護資金に係る貸付金の償還を免除することにより、当該貸付金

の額に相当する額の兵庫県の本市に対する貸付金
について、同法に基づきその償還の免除を受ける
ことができるため

(説 明)

地方自治法第96条第1項第10号の規定により、本案を提出する。

議案第 1 1 2 号

事業契約及び市有地の売払いの変更について

市営武庫 3 住宅第 3 期（西昆陽住宅）建替事業について、次のとおり事業契約の変更契約を締結するとともに市有地の売払い面積及び金額の変更のため、議決を求める。

令和 2 年 1 2 月 8 日提出

尼崎市長 稲 村 和 美

1 事業契約

(1) 契約の目的	市営武庫 3 住宅第 3 期（西昆陽住宅）建替事業契約の変更のため
(2) 契約の内容	事業場所 尼崎市西昆陽 2 丁目 1 9 番 1 号ほか
事業概要 市営西昆陽住宅の建替（関連する公共施設の整備を含む）、入居者移転支援業務及び余剰地活用業務
(3) 変更後の契約金額	2, 288, 745, 943 円
(4) 契約の相手方	株式会社柄谷工務店、株式会社市浦ハウジング&プランニング大阪支店、株式会社アクロスコーポレイション及び阪急阪神不動産株式会社を構成企業とするグループ
代表企業 尼崎市玄番南之町 4 番地
株式会社柄谷工務店
代表取締役 柄 谷 順 一 郎

2 市有地の売払い

(1) 売払いの目的	市営武庫 3 住宅第 3 期（西昆陽住宅）建替事業に伴い創出する余剰地を、戸建住宅用地として活用するため
(2) 変更後の売払い市有地	

所在地番	地目	面積
尼崎市西昆陽2丁目318-1	宅地	5,264.79 平方メートル

(3) 変更後の売払い金額 416,444,889円

(4) 売払いの相手方 大阪市北区芝田1丁目1番4号

阪急阪神不動産株式会社

代表取締役 諸 富 隆 一

(説明)

平成30年10月12日に議決された市営武庫3住宅第3期（西昆陽住宅）建替事業の変更に伴う事業契約の変更契約を締結するとともに市有地の売払い面積及び金額の変更のため、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律第12条及び議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第3条の規定により、本案を提出する。

(参考)

I 事業概要

内	容
市営西昆陽住宅の建替（関連する公共施設の整備を含む）、入居者移転支援業務及び余剰地活用業務	
今回変更内容	
物価変動等に伴う契約金額の増額	
市有地の売払い面積の増加に伴う売払い金額の増額	

II 変更前契約

1 事業契約

(1) 契約の目的 市営武庫3住宅第3期（西昆陽住宅）建替事業の実施のため

- (2) 契約の内容 事業場所 尼崎市西昆陽2丁目19番1号ほか
事業概要 市営西昆陽住宅の建替（関連する公共施設の整備を含む）、入居者移転支援業務及び余剰地活用業務
- (3) 契約の方法 一般競争入札（総合評価）
- (4) 契約の金額 2, 242, 968, 000円
- (5) 契約の相手方 株式会社柄谷工務店、株式会社市浦ハウジング&プランニング大阪支店、株式会社アクロスコーポレーション及び阪急阪神不動産株式会社を構成企業とするグループ
代表企業 尼崎市玄番南之町4番地
株式会社柄谷工務店
代表取締役 柄谷 順一郎

2 市有地の売払い

- (1) 売払いの目的 市営武庫3住宅第3期（西昆陽住宅）建替事業に伴い創出する余剰地を、戸建住宅用地として活用するため

(2) 売払いの市有地

所在地番	地目	面積
尼崎市西昆陽2丁目318-1	宅地	5, 254.87 平方メートル

- (3) 売払いの金額 415, 660, 217円
- (4) 売払いの相手方 大阪市北区芝田1丁目1番4号
阪急阪神不動産株式会社
代表取締役 若林 常夫

議案第 1 1 3 号

指定管理者の指定について

市営住宅等及び尼崎市立尼崎稲葉荘団地の指定管理者を次のとおり指定するため、議決を求める。

令和 2 年 1 2 月 8 日 提出

尼崎市長 稲 村 和 美

1 市営住宅等及び尼崎市立尼崎稲葉荘団地の名称及び位置

尼崎市営住宅の設置及び管理に関する条例（平成 9 年尼崎市条例第 2 9 号）別表、尼崎市改良住宅の設置及び管理に関する条例（平成 9 年尼崎市条例第 3 0 号）別表、尼崎市コミュニティ住宅の設置及び管理に関する条例（平成 9 年尼崎市条例第 3 1 号）別表、尼崎市再開発住宅の設置及び管理に関する条例（平成 9 年尼崎市条例第 3 2 号）別表、尼崎市従前居住者用住宅の設置及び管理に関する条例（平成 1 0 年尼崎市条例第 2 8 号）別表、尼崎市特定公共賃貸住宅の設置及び管理に関する条例（平成 7 年尼崎市条例第 4 7 号）別表並びに尼崎市立尼崎稲葉荘団地の設置及び管理に関する条例（平成 2 9 年尼崎市条例第 1 9 号）に掲げる名称及び位置のとおり

2 指定管理者

- (1) 南部地域（本市の市域のうち、阪神間都市計画道路 3 . 3 . 1 8 1 号山手幹線以南の区域（戸ノ内町 1 丁目から 6 丁目までの区域を除く。）をいう。以下同じ。）に存する市営住宅等（指定期間満了までに南部地域内において建替え等により新たに設置される市営住宅等を含む。）及び尼崎市立尼崎稲葉荘団地

西宮市六湛寺町 9 番 1 6 号

日本管財株式会社

代表取締役 福 田 慎 太 郎

- (2) 北部地域（本市の市域のうち、阪神間都市計画道路 3 . 3 . 1 8 1 号山手幹線以北の区域及び戸ノ内町 1 丁目から 6 丁目までの区域をいう。以下同じ。）に存する市営住宅等（指定期間満了までに北部地域内において建替え等により新たに設置される市営住宅等を含

む。)

東京都世田谷区用賀4丁目10番1号

株式会社東急コミュニティー

代表取締役 雑賀 克英

3 指定期間

令和3年4月1日から令和8年3月31日まで

(説明)

市営住宅等及び尼崎市立尼崎稲葉荘団地の指定管理者を指定するため、地方自治法第244条の2第6項の規定により、本案を提出する。

議案第 1 1 4 号

市道路線の認定、廃止及び一部廃止について

市道路線を次のとおり認定、廃止及び一部廃止するため議決を求める。

令和 2 年 1 2 月 8 日提出

尼崎市長 稲 村 和 美

1 認定しようとする路線

路 線 名	起 点
	終 点
市 道 第 8 7 4 号 線	食満 5 丁目 2 0 6 - 2
	食満 5 丁目 2 0 6 - 5
市 道 第 8 7 5 号 線	食満 5 丁目 2 0 6 - 1 5
	食満 5 丁目 2 0 6 - 1 6 2
市 道 第 8 7 6 号 線	食満 5 丁目 2 0 6 - 7 7
	食満 5 丁目 2 0 6 - 1 4 2
市 道 第 8 7 7 号 線	食満 5 丁目 2 0 6 - 1 0 5
	食満 5 丁目 2 0 6 - 8 8
市 道 第 8 7 8 号 線	食満 5 丁目 2 0 6 - 6 5
	食満 5 丁目 2 0 6 - 5 1
市 道 第 8 7 9 号 線	丸島町 3 2 - 5
	丸島町 3 2 - 5

2 廃止しようとする路線

路 線 名	起 点
	終 点
常 松 第 1 3 号	常松字水堂井 1 9
	常松字水堂井 1 4

3 一部廃止しようとする路線

路 線 名	廃 止 区 間
宮 北 線 第 1 1 号	武庫之荘本町 1 丁目 6 2 - 3
	武庫之荘本町 1 丁目 2 0 1 - 2
六 反 田 道 第 8 号	西昆陽 2 丁目 6 1 4 - 1
	西昆陽 2 丁目 6 1 4 - 3
武庫第二区画第 2 1 号線	武庫之荘西 2 丁目 4 2 7
	武庫之荘西 2 丁目 2 9 1
水 堂 井 山 ノ 中 線	常松 1 丁目 6 0 2 - 7
	武庫豊町 3 丁目 5 8

(説 明)

開発事業の帰属に伴う路線

- ・ 認 定 路 線 : 市道第 8 7 4 号線
市道第 8 7 5 号線
市道第 8 7 6 号線
市道第 8 7 7 号線
市道第 8 7 8 号線

未認定路線及び重複区間の見直し調査により抽出した路線

- ・ 認 定 路 線 : 市道第 8 7 9 号線
- ・ 廃 止 路 線 : 常松第 1 3 号
- ・ 一 部 廃 止 路 線 : 宮北線第 1 1 号
六反田道第 8 号
武庫第二区画第 2 1 号線
水堂井山ノ中線

以上の路線を認定、廃止及び一部廃止するため、道路法第 8 条第 2 項（同法第 1 0 条第 3 項の規定において準用する場合を含む。）の規定により、本案を提出する。